# 【表紙】

| | |
|---|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の４の７第１項 |
| 【提出先】 | 東海財務局長 |
| 【提出日】 | 2024年２月14日 |
| 【四半期会計期間】 | 第78期第３四半期（自　2023年10月１日　至　2023年12月31日） |
| 【会社名】 | 株式会社　安　永 |
| 【英訳名】 | YASUNAGA CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長　　安　永　暁　俊 |
| 【本店の所在の場所】 | 三重県伊賀市緑ケ丘中町3860番地 |
| 【電話番号】 | ０５９５（２４）２１１１（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 管理本部長　　北　村　直　紀 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 三重県伊賀市緑ケ丘中町3860番地 |
| 【電話番号】 | ０５９５（２４）２１１１（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 管理本部長　　北　村　直　紀 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町２番１号） |

# 第一部【企業情報】

## 第１【企業の概況】

### １【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第77期<br>第３四半期<br>連結累計期間 | 第78期<br>第３四半期<br>連結累計期間 | 第77期 |
|---|---|---|---|---|
| 会計期間 | | 自　2022年４月１日<br>至　2022年12月31日 | 自　2023年４月１日<br>至　2023年12月31日 | 自　2022年４月１日<br>至　2023年３月31日 |
| 売上高 | （百万円） | 24,170 | 24,327 | 33,284 |
| 経常利益 | （百万円） | 539 | 476 | 1,346 |
| 親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 | （百万円） | 703 | 613 | 1,293 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | （百万円） | 2,276 | 1,916 | 2,170 |
| 純資産額 | （百万円） | 10,183 | 10,742 | 10,164 |
| 総資産額 | （百万円） | 34,366 | 33,665 | 33,703 |
| １株当たり四半期（当期）純利益 | （円） | 58.83 | 53.27 | 108.16 |
| 潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益 | （円） | ― | ― | ― |
| 自己資本比率 | （%） | 29.6 | 31.9 | 30.2 |

| 回次 | | 第77期<br>第３四半期<br>連結会計期間 | 第78期<br>第３四半期<br>連結会計期間 |
|---|---|---|---|
| 会計期間 | | 自　2022年10月１日<br>至　2022年12月31日 | 自　2023年10月１日<br>至　2023年12月31日 |
| １株当たり四半期純利益 | （円） | 34.70 | 41.30 |

（注）１　当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２　第77期第３四半期連結累計期間及び第77期の潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３　第78期第３四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

### ２【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

# 第２【事業の状況】

## １【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

## ２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍から社会経済活動の正常化が進む一方、ロシアのウクライナ侵攻の長期化や円安傾向の継続等により依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要販売先である自動車業界は半導体や部品不足の供給制約が緩和され、総じて緩やかな回復が継続しました。

このような企業環境下、当第３四半期連結累計期間の業績は、売上高243億27百万円（前年同期比0.6%増加）、営業利益５億86百万円（前年同期比15.6%増加）、経常利益４億76百万円（前年同期比11.6%減少）、親会社株主に帰属する四半期純利益６億13百万円（前年同期比12.9%減少）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(エンジン部品事業)

自動車メーカー各社の生産増加に伴い売上は増加しました。利益面では売上の増加に加え、電力費や材料上昇分の一部価格転嫁、原価低減等により増益となりました。その結果、売上高188億23百万円（前年同期比11.0%増加）、営業利益７億54百万円（前年同期比116.4%増加）となりました。

(機械装置事業)

検査測定装置は車載向けを中心に売上は増加したものの、顧客の景気動向の見極めによる設備投資の延期や中止、またエンジン関連事業への新規設備投資縮小等の影響により、機械装置事業は減収減益となりました。その結果、売上高20億15百万円（前年同期比46.0%減少）、営業損失２億49百万円（前年同期は営業損失１億９百万円）となりました。

(環境機器事業)

エアーポンプの売上は増加したものの、ディスポーザシステム販売の売上減少に加え、労務費等の固定費負担増加により、環境機器事業は減収減益となりました。その結果、売上高32億67百万円（前年同期比0.5%減少）、営業利益64百万円（前年同期比72.4%減少）となりました。

(その他の事業)

当セグメントには、運輸事業及びサービス事業を含んでおります。

売上高２億21百万円（前年同期比10.0%増加）、営業利益12百万円（前年同期比16.5%増加）となりました。

当第３四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ37百万円（前連結会計年度末比0.1%）減少し、336億65百万円となりました。

(流動資産)
当第３四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ３億99百万円（前連結会計年度末比2.0%）減少し、196億17百万円となりました。
この減少の主な要因は、受取手形及び売掛金の減少10億96百万円や原材料及び貯蔵品の増加４億75百万円等によるものであります。

(固定資産)
当第３四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ３億61百万円（前連結会計年度末比2.6%）増加し、140億48百万円となりました。
この増加の主な要因は、有形固定資産の増加５億47百万円等によるものであります。

(流動負債)
当第３四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ57百万円（前連結会計年度末比0.3%）増加し、172億33百万円となりました。
この増加の主な要因は、短期借入金の増加７億円や支払手形及び買掛金の減少４億46百万円等によるものであります。

(固定負債)
当第３四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ６億73百万円（前連結会計年度末比10.6%）減少し、56億89百万円となりました。
この減少の主な要因は、長期借入金の減少８億34百万円等によるものであります。

(純資産)
当第３四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ５億77百万円（前連結会計年度末比5.7%）増加し、107億42百万円となりました。
この増加の主な要因は、為替換算調整勘定の増加12億66百万円、自己株式の取得による自己株式の増加11億86百万円や利益剰余金の増加４億57百万円等によるものであります。

(2) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定
前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題
当第３四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動
当第３四半期連結累計期間の研究開発費の総額は２億64百万円であります。
なお、当第３四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備
当第３四半期連結累計期間において新たに確定した主要な設備の新設は、次のとおりであります。

| 会社名 | 事業所名<br>(所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | 投資総額<br>(百万円) | 着手年月 | 完了予定年月 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 提出会社 | 名張工場<br>(三重県名張市) | エンジン部品 | 生産設備 | 882 | 2023年４月 | 2024年８月 |
| 提出会社 | ゆめぽりす工場<br>(三重県伊賀市) | エンジン部品 | 生産設備 | 681 | 2023年６月 | 2024年10月 |

## ３【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

# 第３【提出会社の状況】

## １【株式等の状況】

### （１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数（株） |
|---|---|
| 普通株式 | 40,000,000 |
| 計 | 40,000,000 |

②【発行済株式】

| 種類 | 第３四半期会計期間末現在発行数（株）（2023年12月31日） | 提出日現在発行数（株）（2024年２月14日） | 上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名 | 内容 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 12,938,639 | 12,938,639 | 東京証券取引所スタンダード市場 | 単元株式数は100株であります。 |
| 計 | 12,938,639 | 12,938,639 | ― | ― |

（注）　2023年10月20日をもって、当社株式は東京証券取引所プライム市場銘柄から同所スタンダード市場銘柄に移行しております。

### （２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

### （３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

### （４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数（株） | 発行済株式総数残高（株） | 資本金増減額（百万円） | 資本金残高（百万円） | 資本準備金増減額（百万円） | 資本準備金残高（百万円） |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2023年12月31日 | ― | 12,938,639 | ― | 2,142 | ― | 2,104 |

### （５）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2023年12月31日現在

| 区分 | 株式数（株） | 議決権の数（個） | 内容 |
|---|---|---|---|
| 無議決権株式 | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式（自己株式等） | ― | ― | ― |
| 議決権制限株式（その他） | ― | ― | ― |
| 完全議決権株式（自己株式等） | （自己保有株式）<br>普通株式　975,300 | ― | ― |
| 完全議決権株式（その他） | 普通株式　11,958,500 | 119,585 | ― |
| 単元未満株式 | 普通株式　4,839 | ― | １単元（100株）未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 12,938,639 | ― | ― |
| 総株主の議決権 | ― | 119,585 | ― |

（注）１　当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年９月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

２　当第３四半期会計期間において自己株式の取得を行ったため、当第３四半期会計期間末日現在の自己株式の総数は2,635,309株となっております。

３　「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自株式９株が含まれております。

②【自己株式等】

2023年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数（株） | 他人名義所有株式数（株） | 所有株式数の合計（株） | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％） |
|---|---|---|---|---|---|
| （自己保有株式）<br>株式会社　安永 | 三重県伊賀市緑ケ丘中町3860番地 | 975,300 | ― | 975,300 | 7.54 |
| 計 | ― | 975,300 | ― | 975,300 | 7.54 |

（注）１　当第３四半期会計期間において自己株式の取得を行ったため、当第３四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は2,635,309株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は20.37％となっております。

## ２【役員の状況】

該当事項はありません。

# 第４【経理の状況】

## １．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

## ２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（2023年10月１日から2023年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（2023年４月１日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## （1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（2023年３月31日） | 当第３四半期連結会計期間<br>（2023年12月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 5,118 | 5,179 |
| 受取手形及び売掛金 | 6,382 | ※ 5,286 |
| 電子記録債権 | 785 | ※ 1,023 |
| 商品及び製品 | 2,653 | 2,818 |
| 仕掛品 | 1,747 | 1,570 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,201 | 2,677 |
| 未収入金 | 563 | 259 |
| その他 | 564 | 803 |
| 貸倒引当金 | △0 | － |
| 流動資産合計 | 20,016 | 19,617 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 11,967 | 12,281 |
| 減価償却累計額 | △7,856 | △8,143 |
| 建物及び構築物（純額） | 4,111 | 4,138 |
| 機械装置及び運搬具 | 30,098 | 31,105 |
| 減価償却累計額 | △25,708 | △26,292 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 4,390 | 4,813 |
| 工具、器具及び備品 | 4,718 | 4,830 |
| 減価償却累計額 | △4,428 | △4,422 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 290 | 407 |
| リース資産 | 360 | 481 |
| 減価償却累計額 | △208 | △242 |
| リース資産（純額） | 151 | 238 |
| 使用権資産 | 122 | 117 |
| 減価償却累計額 | △56 | △62 |
| 使用権資産（純額） | 65 | 54 |
| 土地 | 2,293 | 2,347 |
| 建設仮勘定 | 1,048 | 899 |
| 有形固定資産合計 | 12,351 | 12,899 |
| 無形固定資産 | 122 | 114 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 748 | 682 |
| 退職給付に係る資産 | 175 | 209 |
| 繰延税金資産 | 30 | 28 |
| その他 | 261 | 116 |
| 貸倒引当金 | △3 | △3 |
| 投資その他の資産合計 | 1,212 | 1,033 |
| 固定資産合計 | 13,686 | 14,048 |
| 資産合計 | 33,703 | 33,665 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（2023年３月31日） | 当第３四半期連結会計期間<br>（2023年12月31日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,685 | ※ 3,238 |
| 電子記録債務 | 575 | ※ 581 |
| 短期借入金 | 7,100 | 7,800 |
| １年内返済予定の長期借入金 | 2,911 | 2,690 |
| 未払金 | 1,710 | 1,861 |
| リース債務 | 41 | 56 |
| リース負債 | 49 | 26 |
| 未払法人税等 | 62 | 32 |
| 賞与引当金 | 407 | 278 |
| 工事損失引当金 | 50 | 73 |
| その他 | 581 | ※ 595 |
| 流動負債合計 | 17,176 | 17,233 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 5,126 | 4,291 |
| 長期未払金 | 112 | 82 |
| リース債務 | 148 | 231 |
| リース負債 | 49 | 43 |
| 繰延税金負債 | 515 | 515 |
| 役員退職慰労引当金 | 58 | 62 |
| 退職給付に係る負債 | 278 | 389 |
| 資産除去債務 | 74 | 74 |
| 固定負債合計 | 6,362 | 5,689 |
| 負債合計 | 23,539 | 22,923 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,142 | 2,142 |
| 資本剰余金 | 2,114 | 2,114 |
| 利益剰余金 | 5,149 | 5,607 |
| 自己株式 | △330 | △1,517 |
| 株主資本合計 | 9,076 | 8,347 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 281 | 343 |
| 繰延ヘッジ損益 | △0 | 0 |
| 為替換算調整勘定 | 657 | 1,924 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 148 | 122 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,087 | 2,390 |
| 新株予約権 | ― | 4 |
| 非支配株主持分 | 0 | 0 |
| 純資産合計 | 10,164 | 10,742 |
| 負債純資産合計 | 33,703 | 33,665 |

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

| | 前第３四半期連結累計期間<br>(自　2022年４月１日<br>至　2022年12月31日) | 当第３四半期連結累計期間<br>(自　2023年４月１日<br>至　2023年12月31日) |
|---|---|---|
| 売上高 | 24,170 | 24,327 |
| 売上原価 | 21,011 | 20,881 |
| 売上総利益 | 3,159 | 3,446 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,652 | 2,859 |
| 営業利益 | 507 | 586 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 13 | 16 |
| 受取配当金 | 13 | 18 |
| 為替差益 | 109 | ― |
| 受取賃貸料 | 22 | 25 |
| その他 | 30 | 20 |
| 営業外収益合計 | 188 | 80 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 73 | 61 |
| 為替差損 | ― | 60 |
| 減価償却費 | 13 | 11 |
| 棚卸資産廃棄損 | 31 | ― |
| その他 | 38 | 56 |
| 営業外費用合計 | 156 | 190 |
| 経常利益 | 539 | 476 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 5 | 1 |
| 損害賠償金戻入額 | ― | 138 |
| 投資有価証券売却益 | ― | 301 |
| 関係会社株式売却益 | 332 | ― |
| 特別利益合計 | 337 | 442 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 0 | 0 |
| 固定資産除却損 | 0 | 164 |
| 減損損失 | ― | 12 |
| 退職特別加算金 | ― | 45 |
| 特別損失合計 | 1 | 223 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 875 | 695 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 179 | 156 |
| 法人税等調整額 | △7 | △74 |
| 法人税等合計 | 171 | 82 |
| 四半期純利益 | 703 | 613 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 0 | 0 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 703 | 613 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

| | 前第３四半期連結累計期間<br>(自　2022年４月１日<br>至　2022年12月31日) | 当第３四半期連結累計期間<br>(自　2023年４月１日<br>至　2023年12月31日) |
|---|---|---|
| 四半期純利益 | 703 | 613 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 49 | 61 |
| 繰延ヘッジ損益 | 17 | 0 |
| 為替換算調整勘定 | 1,526 | 1,266 |
| 退職給付に係る調整額 | △20 | △25 |
| その他の包括利益合計 | 1,573 | 1,302 |
| 四半期包括利益 | 2,276 | 1,916 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 2,276 | 1,916 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 0 | 0 |

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

※　四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第３四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

| | 前連結会計年度<br>（2023年３月31日） | 当第３四半期連結会計期間<br>（2023年12月31日） |
|---|---|---|
| 受取手形 | － | 10百万円 |
| 電子記録債権 | － | 35　〃 |
| 支払手形 | － | 1　〃 |
| 電子記録債務 | － | 83　〃 |
| 営業外電子記録債務 | － | 32　〃 |

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

| | 前第３四半期連結累計期間<br>（自　2022年４月１日<br>至　2022年12月31日） | 当第３四半期連結累計期間<br>（自　2023年４月１日<br>至　2023年12月31日） |
|---|---|---|
| 減価償却費 | 1,445百万円 | 1,341百万円 |

（株主資本等関係）

前第３四半期連結累計期間（自　2022年４月１日　至　2022年12月31日）

１．配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2022年６月28日定時株主総会 | 普通株式 | 35 | 3.00 | 2022年３月31日 | 2022年６月29日 | 利益剰余金 |
| 2022年11月１日取締役会 | 普通株式 | 59 | 5.00 | 2022年９月30日 | 2022年12月５日 | 利益剰余金 |

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第３四半期連結累計期間（自　2023年４月１日　至　2023年12月31日）

１．配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 2023年６月27日定時株主総会 | 普通株式 | 107 | 9.00 | 2023年３月31日 | 2023年６月28日 | 利益剰余金 |
| 2023年11月１日取締役会 | 普通株式 | 47 | 4.00 | 2023年９月30日 | 2023年12月４日 | 利益剰余金 |

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　2022年４月１日　至　2022年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | その他（注）1 | 合計 | 調整額（注）2 | 四半期連結損益計算書計上額（注）3 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | エンジン部品 | 機械装置 | 環境機器 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 16,956 | 3,730 | 3,282 | 23,969 | 201 | 24,170 | ― | 24,170 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | ― | 326 | ― | 326 | 367 | 694 | △694 | ― |
| 計 | 16,956 | 4,056 | 3,282 | 24,295 | 569 | 24,864 | △694 | 24,170 |
| セグメント利益又は損失(△) | 348 | △109 | 231 | 470 | 11 | 481 | 25 | 507 |

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失(△)の調整額25百万円は、セグメント間取引消去であります。

３　セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　2023年４月１日　至　2023年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | その他（注）1 | 合計 | 調整額（注）2 | 四半期連結損益計算書計上額（注）3 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | エンジン部品 | 機械装置 | 環境機器 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 18,823 | 2,015 | 3,267 | 24,105 | 221 | 24,327 | ― | 24,327 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | ― | 86 | ― | 86 | 366 | 452 | △452 | ― |
| 計 | 18,823 | 2,101 | 3,267 | 24,192 | 587 | 24,779 | △452 | 24,327 |
| セグメント利益又は損失(△) | 754 | △249 | 64 | 569 | 12 | 581 | 4 | 586 |

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

２　セグメント利益又は損失(△)の調整額４百万円は、セグメント間取引消去であります。

３　セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第３四半期連結累計期間（自　2022年４月１日　至　2022年12月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | その他（注）1 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | エンジン部品 | 機械装置 | 環境機器 | 計 | | |
| 日本 | 7,194 | 3,321 | 2,473 | 12,989 | 201 | 13,190 |
| 米国 | 3,009 | 0 | 393 | 3,402 | ― | 3,402 |
| タイ | 3,198 | 0 | ― | 3,198 | ― | 3,198 |
| インドネシア | 2,181 | ― | 46 | 2,227 | ― | 2,227 |
| アジア（注）2 | 938 | 408 | 5 | 1,352 | ― | 1,352 |
| その他 | 434 | ― | 363 | 798 | ― | 798 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 16,956 | 3,730 | 3,282 | 23,969 | 201 | 24,170 |
| その他の収益 | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| 外部顧客への売上高 | 16,956 | 3,730 | 3,282 | 23,969 | 201 | 24,170 |

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

２　主な地域の内訳は次のとおりであります。
アジア・・・・・・韓国、中国

当第３四半期連結累計期間（自　2023年４月１日　至　2023年12月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | その他（注）1 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | エンジン部品 | 機械装置 | 環境機器 | 計 | | |
| 日本 | 8,018 | 1,691 | 2,553 | 12,263 | 221 | 12,484 |
| 米国 | 4,098 | 0 | 335 | 4,434 | ― | 4,434 |
| タイ | 3,480 | 0 | ― | 3,480 | ― | 3,480 |
| インドネシア | 2,216 | ― | 31 | 2,247 | ― | 2,247 |
| アジア（注）2 | 629 | 323 | 10 | 963 | ― | 963 |
| その他 | 378 | ― | 337 | 716 | ― | 716 |
| 顧客との契約から生じる収益 | 18,823 | 2,015 | 3,267 | 24,105 | 221 | 24,327 |
| その他の収益 | ― | ― | ― | ― | ― | ― |
| 外部顧客への売上高 | 18,823 | 2,015 | 3,267 | 24,105 | 221 | 24,327 |

（注）１　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運輸事業、サービス事業を含んでおります。

２　主な地域の内訳は次のとおりであります。
アジア・・・・・・韓国、中国

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第３四半期連結累計期間<br>（自　2022年４月１日<br>至　2022年12月31日） | 当第３四半期連結累計期間<br>（自　2023年４月１日<br>至　2023年12月31日） |
|---|---|---|
| (1) １株当たり四半期純利益 | 58円83銭 | 53円27銭 |
| （算定上の基礎） | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円） | 703 | 613 |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円） | ― | ― |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益（百万円） | 703 | 613 |
| 普通株式の期中平均株式数（株） | 11,963,330 | 11,510,603 |
| (2)潜在株式調整後１株当たり四半期純利益 | ― | ― |
| （算定上の基礎） | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益調整額（百万円） | ― | ― |
| 普通株式増加数（株） | ― | ― |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要 | ― | 2023年８月25日開催の取締役会決議による第３回新株予約権<br>新株予約権の数　16,600個<br>（普通株式　1,660,000株） |

（注）１　前第３四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　当第３四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## ２【その他】

第78期（2023年４月１日から2024年３月31日まで）中間配当について、2023年11月１日開催の取締役会において、2023年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

①　配当金の総額　47百万円
②　１株当たりの金額　４円00銭
③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2023年12月４日

# 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年２月14日

株式会社安永
　取締役会　御中

仰星監査法人
名古屋事務所

指定社員
業務執行社員　公認会計士　里見　優

指定社員
業務執行社員　公認会計士　小出　修平

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社安永の2023年４月１日から2024年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（2023年10月１日から2023年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（2023年４月１日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安永及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が

適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）１．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。